

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 仲村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 仲村 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	2,233,808	2,739,151	4,884,708
経常利益 (千円)	25,976	164,280	126,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,061	90,218	18,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,699	74,324	9,158
純資産額 (千円)	4,000,895	4,036,124	3,984,051
総資産額 (千円)	5,551,679	5,610,743	5,337,243
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.82	20.39	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	71.9	74.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,166	513,143	424,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,217	198,037	449,966
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,474	28,194	165,652
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,887,694	2,822,460	2,535,548

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.84	10.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2019年7月12日）現在において判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られますが、個人消費が持ち直し、企業の設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢は着実に改善していることなどにより、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、大きく変化しております。高齢化や人口減少による労働力不足の問題が人件費などのコストアップ要因となっていること、また、ドラッグストアや電子商取引プラットフォームの生鮮品販売の一層の拡大などで、新たな生鮮品のチャネルも浸透してきております。これらの状況を受け、従来のスーパーマーケットは業界再編の動きが著しくなってきました。

業界大手のスーパーマーケットでは、アパレル業界のようなSPA（製造小売）方式を打ち出し、競争力のあるプライベート商品の拡大や事業の巨大化、系列化を進めております。中堅スーパーでは合従連衡により大手チェーンストアへの対立軸を確立しようとする動きなど、競争が激化しております。また、農協改革や市場法改正、食品衛生法の改正によるHACCPに沿った衛生管理の義務化などの食品流通にかかわる法制度の変更や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、GAP認証の取得を推進する動きなど、流通の効率化や安全・安心の担保を目的とした業界のルール変更も発生しております。

これらの環境変化により、国産青果物流通のスタンダードである卸売市場流通さえも、取引量が減少している昨今の状況を踏まえると、従来の概念や伝統的な取引形態の見直しが必須であること、また、卸売市場間や同一市場でのプレーヤー間でも競争が激化すると考えております。

当社は、このような環境変化に対応すべく、既存事業の強化を図るため、2018年11月期にサービス価格の改定を実施し、受託業務オペレーションの自動化を進めております。一方で、複数の新規事業の展開を準備中であり、当社のサプライチェーンの仕組みを有効活用し、小売業のSPA化の実践を支援する取組みについて、今期中にリリースできるよう対応しております。また、当社が本格的に国産青果マーケットへ進出するために、次世代の国産青果物流通プラットフォームの開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億39百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は1億66百万円（同461.0%増）、経常利益は1億64百万円（同532.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### （オペレーション支援事業）

生鮮青果物サプライチェーン向けに提供する「イーサポートリンクシステムVer.2」および業務受託サービスについて、2018年11月期にサービス料金の見直しを実施したことにより、売上の増加に寄りました。また、「生鮮MDシステム」については、継続して大手量販店のグループ企業や子会社などへの導入が進んでおり、課金対象のトランザクション量が増加しております。

以上の結果、売上高は22億42百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は7億29百万円（同27.5%増）となりました。

#### （農業支援事業）

当社は、青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごの販売を行っております。りんごの入荷、冷蔵保管から、選果、出荷までを自社で行い、大手量販店などに販売しております。ドラッグストア向け青果売り場構築のサービス実証実験についても対象エリアを拡大して継続しており、31店舗（2019年5月31日現在）に拡大しております。子会社の有機農産物販売については、メキシコ産の有機バナナの販売が順調に推移しております。また、オーガニック関連の協会への参加などを通じて、業界の発展へ貢献するとともに、積極的に販売先を拡大しております。

以上の結果、売上高は4億96百万円（前年同期比100.4%増）、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

#### （2）財政状態

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億73百万円増加し、56億10百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

内訳としては、流動資産が35億55百万円（同9.2%増）、固定資産が20億55百万円（同1.2%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億86百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億41百万円減少したことによるものです。

#### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億21百万円増加し、15億74百万円（同16.4%増）となりました。

内訳としては、流動負債が9億87百万円（同30.4%増）、固定負債が5億87百万円（同1.5%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、買掛金が1億41百万円、賞与引当金が1億30百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が32百万円減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて52百万円増加し、40億36百万円（同1.3%増）となりました。

この結果、自己資本比率は71.9%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を90百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して65百万円減少し、28億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億13百万円（前年同期は3億50百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1億57百万円、減価償却費を1億87百万円、売上債権の減少額を51百万円計上したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期は1億7百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億40百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出32百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

## (5)【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル7階	446,200	10.08
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区中央1丁目38-1 住友中野坂上ビル15階	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-2	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	132,500	2.99
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-8	111,100	2.51
株式会社協和	東京都福生市東町1番地1	105,000	2.37
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	70,500	1.59
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル4階	56,500	1.27
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング)	45,300	1.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	41,600	0.94
計	-	1,395,300	31.53

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,422,700	44,227	-
単元未満株式	普通株式1,900	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,227	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,435,552	2,722,464
売掛金	513,565	537,527
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	3,597	4,285
仕掛品	10,244	29,813
原材料及び貯蔵品	7,705	8,824
その他	186,446	152,721
貸倒引当金	98	95
流動資産合計	3,257,009	3,555,536
固定資産		
有形固定資産	326,601	299,225
無形固定資産		
のれん	42,351	35,611
ソフトウェア	881,133	739,895
ソフトウェア仮勘定	24,683	40,085
無形固定資産合計	948,167	815,592
投資その他の資産		
その他	844,949	989,402
貸倒引当金	39,484	49,013
投資その他の資産合計	805,465	940,388
固定資産合計	2,080,234	2,055,206
資産合計	5,337,243	5,610,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,485	207,797
短期借入金	111,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	37,118	52,525
未払法人税等	20,544	81,926
賞与引当金	-	130,332
その他	521,838	406,688
流動負債合計	756,985	987,269
固定負債		
長期借入金	38,545	53,054
退職給付に係る負債	449,710	457,985
資産除去債務	42,424	43,109
その他	65,526	33,201
固定負債合計	596,206	587,349
負債合計	1,353,192	1,574,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	675,588	743,682
自己株式	376	504
株主資本合計	4,015,503	4,083,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	17,756
退職給付に係る調整累計額	31,621	29,589
その他の包括利益累計額合計	31,451	47,345
純資産合計	3,984,051	4,036,124
負債純資産合計	5,337,243	5,610,743

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5月31日)
売上高	2,233,808	2,739,151
売上原価	1,322,240	1,652,400
売上総利益	911,567	1,086,750
販売費及び一般管理費	881,800	919,754
営業利益	29,767	166,995
営業外収益		
受取利息	86	1,811
業務受託料	-	5,435
その他	415	2,254
営業外収益合計	502	9,502
営業外費用		
支払利息	3,371	2,161
貸倒引当金繰入額	-	10,000
その他	920	55
営業外費用合計	4,292	12,217
経常利益	25,976	164,280
特別損失		
減損損失	-	6,704
特別損失合計	-	6,704
税金等調整前四半期純利益	25,976	157,576
法人税等	17,915	67,358
四半期純利益	8,061	90,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,061	90,218

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	8,061	90,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	17,926
退職給付に係る調整額	663	2,032
その他の包括利益合計	362	15,893
四半期包括利益	7,699	74,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,699	74,324

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,976	157,576
減価償却費	190,861	187,992
のれん償却額	6,739	6,739
賞与引当金の増減額(は減少)	122,015	130,332
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	9,526
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,487	11,204
受取利息及び受取配当金	86	1,811
支払利息	3,371	2,161
減損損失	-	6,704
繰延資産償却額	355	-
売上債権の増減額(は増加)	78,040	51,618
たな卸資産の増減額(は増加)	57,276	21,375
仕入債務の増減額(は減少)	13,357	116,932
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,019	19,287
その他の固定資産の増減額(は増加)	498	237
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,221	119,630
その他	899	1,137
小計	353,552	517,783
利息及び配当金の受取額	86	1,361
利息の支払額	3,284	1,943
法人税等の支払額	188	4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,166	513,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,459	9,899
無形固定資産の取得による支出	73,600	25,756
敷金及び保証金の差入による支出	146	14,264
敷金及び保証金の回収による収入	82	215
投資有価証券の取得による支出	15,000	140,729
貸付けによる支出	-	10,000
その他	1,906	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,217	198,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	3,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	31,735	20,084
社債の償還による支出	20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	54,615	32,858
自己株式の取得による支出	-	127
配当金の支払額	22,123	22,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,474	28,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,474	286,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,219	2,535,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,887,694	2,822,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
給与手当	257,161千円	261,056千円
退職給付費用	11,822	14,136
賞与引当金繰入額	63,085	64,456
貸倒引当金繰入額	164	414

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	2,787,698千円	2,722,464千円
有価証券勘定	99,996	99,996
現金及び現金同等物	2,887,694	2,822,460



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2017年 11月30日	2018年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2018年 11月30日	2019年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,986,233	247,575	2,233,808	-	2,233,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	1,800	1,800	-
計	1,988,033	247,575	2,235,608	1,800	2,233,808
セグメント利益又は損失 ( )	571,845	41,612	530,233	500,466	29,767

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 500,466千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 500,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,242,900	496,250	2,739,151	-	2,739,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	1,800	1,800	-
計	2,244,700	496,250	2,740,951	1,800	2,739,151
セグメント利益又は損失 ( )	729,336	50,025	679,311	512,315	166,995

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 512,315千円には、セグメント間取引消去390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 512,705千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1円82銭	20円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	8,061	90,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	8,061	90,218
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,650	4,424,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月8日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員    公認会計士    山本 公太 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    熊谷 康司 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。